Int · Cl ·

60日本分類

19日本国特許庁

①特許出願公告

O 08 g 22/16 O 08 g 22/44 C 08 g 41/00 O 07 c 87/56 26(5) G 1 26(5) G 111.3 26(5) G 12

16 D 21 25(1) D 52

昭49-35078

44公4 昭和49年(1974) 9月19日 発明の数 2

(全6頁)

1

❷ポリウレタン組成物の製造方法

的特 昭44-96577

昭43(1968)9月19日 700

**砂特** 昭43-67540の分割 OΑ

**個発 明** 渚 ゲンザー・クルト・ヘツシエル アメリカ合衆国デラウエア州ウィ

ルミントン・フオークウツズ・ド

ツクウツドレイン 2007

60出 顧 人 イー・アイ・デユポン・デ・ニモ 10

アス・アンド・カンパニー アメリカ合衆国デラウエア州ウイ ルミントン98 マーケツトスト

リ**ート1007** 

個代 理 人 弁理士 小田島平吉 外1名

#### 発明の詳細な説明

本発明はポリウレタン組成物の製法に関するも のであり、そして特に該組成物の製造に於いて特 願昭43一67540号に記載されているアミン 20 存在下でホルムアルデヒドと縮合させることによ 硬化剤を使用することに関するものである。

我々の先の出願(特願昭44-86088号に は液状の末端イソシアネートプレポリマーを適度 の反応性を有する優秀な硬化剤であるジアミン類 の混合物と反応させる方法が記載されている。生 25 1.9:1 であるがモノアミン反応物が90%以上 成したポリウレタン生成用組成物は鋳込成型可能 であり、或いは気泡化されることもでき次に噴霧 して物質を被覆することもできる。該方法は、二 種のモノアミン類、すなわちアニリン及び2-ク ロルアニリン (0ークロルアニリン)を鉱酸の存 30 1モル当り0.0~約4.0モルの0ートルイジンを 在下でホルムアルデヒドと反応させることにより 得られたアミン硬化剤を用いて実施され、その際 アニリン対2-クロルアニリンのモル比は0.1~ 4.0:1であり、全アミン類対ホルムアルデヒド のモル比は少なくとも 1.4: 1 であり、成いは鋳 35 来るジアミン類は前記出願と同様に4.4′ーメ 込成型可能なポリウレタン用の硬化剤を製造する には少なくとも 1.6 : 1 であり、そして最も好ま

しくは 1.6 5 : 1.9 : 1 である。従つて該明細書 の方法によると 2ークロルアニリンはアミン混合 物の20~約90モル%を構成でき、そしてアニ リンは80~約10モル%を構成できる。

我々はアミン硬化剤の製造に於いて0ートルイ ジン(2-メチルアニリン)を使用することもで きるということをここに見出した。この化合物は 2ークロルアニリン又はアニリンの代りに大量に (アミン混合物の80モル%まで)使用できる。 我々はまた、もし全アミン類対ホルムアルデヒ ドの比が1.8を越えないから、混合物中で90モ ル%以上の2-クロルアニリンを使用すること (すなわち10モル%以下の0ートルイジンを使 用すること)が可能であることも見出した。

本発明はイソシアネート末端プレポリマー又は ポリイソシアネートとポリオールとの混合物をア ミン硬化剤により硬化させることによるポリウレ タン組成物の製造方法を提供するものであり、こ こで該アミン硬化剤はモノアミン反応物を鉱酸の り得られ、その際該モノアミン反応物は20~ 100モル%の2ークロルアニリン、0~80モ ル%の0-トルイジンからなつており、モノアミ ン反応物対ホルムアルデヒドのモル比は 1.3~ の2-クロルアニリンからなつている時は1.8: 1を越えない。鉱酸対モノアミン反応物のモル比 が 0.5~2.0:1であることが好ましい。

換言すれば、存在している2-クロルアニリン 使用できる。本発明で使用される硬化剤は1又は それ以上のジアミン類、関連したトリアミン類及 びそれより高次のポリアミン類を異つた割合で含 む混合物であると信じられる。存在することが出 チレンジアニリン、4,4′ーメチレンピス(2 ークロルアニリン)及び3ークロルー4.4′ー

ジアミノジフエニルメタンであり、さらに本発明 に従つて、4・4′ーメチレンピス(2-メチル アニリン)、3-クロルー3' -メチルー4,4' ージアミノジフエニルメタン及び3ーメチルー4, ができる。トリアミン類は次の構造(但しR,R 及びR" はH,CI又はメチルである)を持つと 信じられる。

$$\begin{array}{c} R \\ H_2 N \longrightarrow -CH_2 \longrightarrow -NH_2 \\ CH_2 \longrightarrow -NH_2 \end{array}$$

これより高次のポリアミン類はトリアミン類に対 15 業的に有利である。この代表的な方法は米国特許 して提案されたものに類以した構造を持つものと 信じられる。

該組成物は2-トルイジンがモノアミン反応物 中に含有され得ること以外は特願昭 4 2 - 32921 号及び特願昭44-86088号で示されている 20 アニリン中のアニリンの量を考慮して、他の出所 方法により製造できる。使用される鉱酸の量は前 記の出願で記載されている通りである。

所望の性質を有する硬化剤を得るためには、モ ノアミン類、すなわち2―クロルアニリン及び o ートルイジンの各モル比を調節することが大切で 25 アニリンとの均等モルの混合物から製造される縮 ある。アミン組成物中で使用される2ークロルア ニリンの量が増加するにつれて、生成物はより高 温で溶融しそしてより速く結晶化する。10モル %より少ない量の o ートルイジンが使用され、そ してホルムアルデヒドに対する全モノアミンのモ 30 イジンとの均等モルの混合物から製造される縮合 ル比が約1.8~1.9 又は2.0 の範囲内であるとき、 生成物は大量の4,4′-メチレンピス(2ーク ロルアニリン)を含有しており、その結果それは より高温で溶触し、より速やかに結晶化し、そし てそれは純4 , 4′ ーメチレンピス (2ークロル 35 合生成物の真空蒸留により、融点 7 7~ 7 g ℃の アニリン)と反応性でわずかしか異なつていない。 この結果を補うために、oートルイジンがアミン 組成物の10モル%より少ないときには、全丁ミ ン対ホルムアルデヒドのモル比は、約1.8を越え ないように低く調節される。2―トルイジン対 2 40 できる。約84~100℃の融点範囲を有する3 -クロルアニリンのモル比が特定された範囲内で 増加するにつれ、アミン混合物の反応性及びトリ 一及びポリアミン類の濃度、及びその粘度は増加 する。この結果、縮合生成物の粘度は増加する。

2ートルイジン対 2ークロルアニリンのモル比が 大きくなればなるほと、結晶化の傾向及び結晶化 速度は小さくなる。もしアミン組成物中で20モ ル%より少ない 2 - クロルアニリンが使用される 4<sup>1</sup> ージアミノジクエニルメタンも存在すること 5 と、存在するアニリン及びoートルイジンの相対 的割合に依り、純4,4′ーメチレンシアニリン、 3ーメチルー4・4′ージアミノジフエニルメタ ン又は4、4′ーメチレンピス(2—メチルアニ リン)からのものと反応性がわずかしか異ならな 10 い生成物が得られた。

> アニリンを反応物として使用する際、2-クロ ルニトロペンゼンを普通の鉄又は水素還元すると とにより生成物を分別蒸留せずに直接得られる粗 2ークロルアニリンを使用することはしばしば商 第3073865号で与えられている。このタイ プの粗2ークロルアニリンは15%以上のアニリ ン及び約2%以下の還元過程中に生成される非揮 発性タール状物質を含有している。粗2ークロル から加えられるアニリン(もしあるなら)の量を 対応して減らす。

> 全モノアミン対ホルムアルデヒドのモル比が2 : 1に近い場合において、アニリンと2―クロル 合生成物は、かなりの量の3ークロルー4,4′ ージアミノージブエニルメタンを含んでいる。全 アミン対ホルムアルデヒドのモル比が2:1に近 い場合において、2ークロルアニリンと2ートル 生成物は、かなりの量の3ークロルー3′ーメチ ルー4,4'ージアミノジフエニルメタンを含有 している。 3ークロルー4 . 4' ージアミノジフ エニルメタンに富んだジアミン貿分は相当する縮 結晶性物質として容易に得られ、ついで弱酸で分 別抽出すると実質的に純粋な3―クロル―4,4′ ージアミノジフエニルメタンを得ることができる。 融点は再結晶により82~83℃に上げることが ークロルー3'ーメチルー4,4'ージアミノジ フエニルメタンに富んだジアミン留分が真空蒸留 により得られる。

両方の化合物はウレタンプレポリマーに対する

有用な硬化剤であるが、本発明の他の硬化剤に比 べて急速に結晶化するという欠点を持つている。

全アミン対ホルムアルデヒドのモル比が 1.3以 下に落ちると、縮合生成物は非常に高濃度のポリ アミンを含有し、粘度が高くなりすぎて簡単な製 5 本発明のアミン混合物を含んだ半―硬質フオーム 造や実際の使用ができない。実際、ある種の目的、 例えば鋳込成型可能なポリウレタンの製造には、 この比は 1.6 より大きくすべきである。この比が 2.0 以上の場合には縮合生成物中でジアミン類が 支配的であり、そして急速な結晶化を防ぐために 10 先行技術のジアミン、例えば4,4′ ―メチレン 充分なトリー及びポリアミト類が存在しない。

2-クロルアニリンに対する o ートルイジンの モル比 0.1~1.0を使用すると好ましい。ホルム アルデヒドに対する全アミン類のモル比1.65~ 1.9を使用すると好ましい、というのは1.9より 15 成形物品の表皮部分はより密度の低い内部部分か 低い比では組成物はより高い粘度及び結晶化に対 するより大きな抵抗性を有している。好適な組成 物の粘度は、プレポリマー類のそれにつり合い。 或いは近く、そのことは硬化剤とプレポリマーの 混合を容易にする。好適範囲の反応物を使用する 20 反応混合物の組成物は、縮合及び再配列の完結後 に本質的に所望の ジー及びポリアミン混合物から なり、水蒸気又は真空蒸留が通常必要でないよう な少量の未反応モノアミン類を含んでいる。 ホル ムアルデヒトに対するモノアミンのモル比が 1.65 25 形エラストマーの製造に特に有用である。特願昭 より大きいときは、三種のモノアミン類全部を使 用することがしばしば望ましい。というのは生成 物は、二種又は一種のモノアミンを使用したとき よりも低い融点を通常有しているからである。

で発泡されたプレポリマ―系でのポリウレタンフ オームの製造におけるポリアミンの使用を一般的 に示している。類以の方法で、通常はポリオール によつて供給される活性水素の一部をポリアミン で置き換えることによつて半ーブレポリマー及び 35 ルを硬化剤反応混合物に加えることは有利である。 ワンーショット法でのフォームの製造にポリアミ ンを使用できる。

本発明のアミン混合物が柔軟性のある又は硬い フォームを製造するのに有利に使用出来るのに対 し、それらは適度の密度を持つて自己-皮膜形成 40 性、半一硬質の鋳込成形されたフオーム物品の製・ 造に特に有益であることがわかつた。このような 物品は自動車の内装及び外装部品として有用であ る。これらの成形されたフォーム全体の密度は一

般的なポリウレタンフォームで知られているよう に膨脹剤の量を調節することにより加減できる。 表皮の厚さは成形温度を低め及び/又は型の熱容 量及び熱伝導性を増すことにより増加させうる。 の形成はゲル強度を急速に増大させて揮発性膨脹 剤の効果的な利用に導き、また急速な離型を可能 にする。しかしながら、ゲル化は完全な膨脹を妨 けるような具合に早目には起らない、それに対し ジアニリン及び4,4′ーメチレンピス(2ーク ロロアニリン)を用いる場合には起つていた。本 顧のアミン混合物を使用して製造した自己―皮膜 形成性成形物品は正確に成形表面を再生する。該 ら分離する傾向は何ら示さない。上記の如く、本 発明のアミン混合物で硬化せしめたフォームの圧 縮変形は先行技術のジアミンで硬化せしめたフォ ームのそれより低い。

本発明のアミン硬化剤は、本質的に従来のジア ミン 硬化剤の場合と同じ方法で用いられる。これ らはポリエーテル又はポリエステルグリコール類 のいずれかに基づく末端イソシアネートプレポリ マー類の硬化によりポリウレタンフオーム及び成 44-86088号で記載の方法で硬化物及びポ リウレタンフオームを製造するために該硬化剤を 使用できる。しかしながら、フォームを製造する 場合、ホルムアルデヒドに対する全アミンの比の 米国特許第2850464に記載の方法は、水 30 下限は、前記出願の1.4ではなくて1.3であつて よい。そして2ークロルアニリンが使用される只 つのアミンであるとき、この比は 1.8を越える べきではない。ある場合、特にアミン硬化剤が非 常に粘性であるときには、酸の中和後にポリオー との方法は中和された反応物質から粘度の高いア ミン硬化剤を分離するのをしばしば容易にする。

以下の実施例において部及びパーセントは特に 断らない限り重量表示とする。

次の末端イソシアネートプレポリマーを実施例 において使用する。

プレポリマー Aは数平均分子量約1000のポ リテトラメチレンエーテルグリコ―ル1モルを 1.6 モルの2,4ートリレンジイソシアネートと

特公 昭49-35078

反応させることによつて作られる。これは遊離─ ● (450部)及び水(850部)からなる混合物 NCO含量約4.1%で、50℃におけるブルック フイルード(Brookfield) 粘度が約6200 cps である。

化剤及びプレポリマーを混合する前に秤量し、そ の温度を実施例で指示された温度に調整する。ブ レポリマーを容器の中に入れ、液体硬化剤を出来 るだけ急速に攪拌しながら添加する。攪拌は混合 れた、試験体を形成するために設計された鋳型中 に注加する。鋳込成型用材料の硬化はオープンモ ールド法の場合にはオープン中で、クローズトモ ールド法の場合にはプレス中で加熱することによ 定した通りである。実施例で報告されている.\* ポ ツト・ライフ"は混合の開始から混合物の粘度が 高くなつて鋳型に注加出来なくなるまでに経過す る時間である。

ンとして使用するのを示し、実施例4は2ークロ ルアニリンと2―トルイジンの混合物の使用を示 している。実施例5は実施例3の組成物をフォー ムの硬化用に使用するのを示している。

#### 実施例 1

2ークロルアニリン(510部)、97%硫酸★

## ASTM

D- 412 引張り強度、% 4 0 1 D- 412 モジユラス、300%、% 1 5 5 D- 412 破断時そり、% D- 470 引製き強度、D-470% 6 2 5 D- 676 硬度、デユーロメーター (Durometer) A 8 7 D- 395 圧縮変形B、70℃/2.2時間% 25 D-1054 パショア-(Bashore) 弾性、%

形測定用には50.3cm/分のクロスーへッドスピ ードが用いられた。

## 爽施例 2

3 7 %水性ホルムアルデヒドの量を205部に 増加させること以外は実施例1の方法を繰返した。40 例11及び12で記載されている方法の如き方法 このことは2-クロルアニリン対ホルムアルデヒ ドのモル比 1.5: 1 を与える。生成物は 5 0℃で 4 3 5 0 cps のプルツクフィールド粘度を有し、 そして平均分子量333を有していた。窒素に対

に、35~40℃で攪拌しながら37%水性ホル ムアルデヒド(191部)を加えた。これらの量 はoークロルアニリン対ホルムアルデヒドのモル 硬化物は次の方法によって得られる。アミン硬 5 比1.7:1.0に相当する。30分以内に温度を 85℃に高め、そして85~95℃で4時間保つ た。次に反応混合物を、500部の水に360部 の水酸化ナトリウムを含んでいる溶液中に注入し た。有機層を水層から分離し、そしてそれを等容 物が均一になるまで続け、この時混合物を予熱さ 10 量の熱水で洗浄した。150℃/0.5 mm Hg に於 ける蒸留により有機相から水を除き、そして次に 濾過した。蒸留中未反応の2ークロルアニリンは 回収されなかつた。

生成物は平均分子量316を有していた。窒素 つて促進される。硬化時間及び温度は実施例で特 15 に対する分析値は10.15%であり、そして計算 された機能値は2.32であつた。溶融生成物を 60℃に冷却し、そして60℃で攪拌すると、85 分後に最初の結晶があらわれた。このことは、溶 融物質の温度が60℃になる前に結晶に沈積する 実施例 $1 \sim 3$ は2 - 0と対照的である。

> この実施例の硬化剤 6.3 4 部を 6 0℃ に於いて 前記のプレポリマーA50部と混合し、その後 100℃で3時間硬化することにより製造された 25 硬化物は次の性質を有していた。

ASTM Dー412によつて得られる圧力変 35 する分析値は10.4%であり、そして計算された 機能値は24.5であつた。溶融生成物を60°0 K 冷却しそして60℃に於いて攪拌すると、最初の 結晶があらわれるまで数時間かりつた。この実施 例の硬化剤は、特願昭44-86088号の実施 . によるウレタンフオームの製造に特に有用である。 実施例 3

> 2ークロルアニリン(510部)、97%硫酸 (445部)及び水(650部)からなる混合物

10

に、40~50℃で攪拌しながら36.6%水性ホ ルムアルデヒド (242部)を加えた。これらの 量は o 一クロルアニリン対ホルムアルデヒドのモ ル比1.35:1.0に相当する。1時間以内に温度 を85℃に高め、そして85~90℃でさらに25混合物 1 時間保つた。次に反応混合物を、500部の水に 360部の水酸化ナトリウムを含んでいる溶液中 に注入した。有機層を水層から分離し、そしてそ れを等容量の熱水で洗浄し、そして120℃、1 ##Hg における蒸留により乾燥し、次に濾過した。10 蒸留中、ロークロルアニリンは得られなかつた。

生成物は 7 5℃ で 1 2 7 0 cps のブルックフィ ールド粘度を有し、そして平均分子量は367で あつた。窒素に対する分析値は10.2%であり、 そして計算された機能値は 2.6 7 であつた。この 15 生成物は数ケ月間室温で放置しておいても結晶化 の徴候を何ら示さなかつた。

## 実施例 4

2ークロルアニリン ( 3 8 2.5部 )、 oートル イジン(107部)、97%硫酸(455部)及 20 レンクリコール中に33% び水(650部)からなる混合物に、36.6%の 水性ホルムデヒド(198部)を40~50℃に 於いて提拌しながら加えた。これらの量はロート ルイジン対2ークロルアニリンのモル比1:3及 び全モノアミン対ホルムアルデヒドのモル比 1.65 25 :1に相当した。次に温度を1時間以内に85℃ に高め、そして反応物質を85~90℃で2時間 保つた。400部の水中に360部の水酸化ナト リウムを含んでいる溶液を加えることにより反応 物質を中和した。有機層を分離し、そして90℃ 30 フルオルトリクロルメタン に於いて1000部の水で2回洗浄した。188Hg の圧力下で120℃に加熱することにより有機層 を乾燥させ、そして濾過した。モノアミンは回収 されなかつた。

クフィールト粘度を有しており、そして平均分子 量は325であつた。アミノ基窒素に対する分析 値は10.6%であり、そして計算された機能値は 2.46であつた。

何ら示さなかつた。これは特願昭44-8608 号の実施例11及び12で記載された方法による ウレタンフオームの製造によるウレタンフォーム の製造に於いて特に有用である。

## 実施例、5

下記の実施例を使用してパッチ式ワン・ショッ ト法により半硬質フオームを実施例3の生成物か ら製造した。

プロピレンオキサイドをグリセリ ンと反応させ、エチレンオキサイ ドでキャップして第1級水酸基を 与えることによって製造された。 数平均分子量4500、水酸基数 38のポリプロピレンエーテルト リオール。(\* ポラノール ( Voranol ) " O P - 4 6 0 1 と て市販されている。〕

100部

ポリジメチルシロキサン、50 センチストーク級

1部

トリエチレンジアミン、ジブロピ

1.5部

ジプチル錫ジラウレート

0.1 部

実施例3のアミン混合物

21.6部

# 混合物 2

トリレンジイソシアネート混合物 (80%2,4-、20%2,6-)20.4部

10部

混合物1を43~44℃に加熱し、そして混合 物2を(室温に於いて)混合物1に加え、そして 全物質を約6秒間激しく攪拌し、次に型に注入し、 生成物は50℃に於いて5700 cps のブルツ 35発泡させた。生成したフォームの密度及び応力歪 性は特願昭44-86088号の実施例11と12 で製造されたフォームのものと同様であつた。フ オーム生成速度及び粘性のない状態に硬化する速 度は実施例11及び12で使用されたアミン混合 室温で12週間放置した後にも結晶化の徴候を 40物を用いたとき観察された速度よりいくらかゆつ くりであった。製造されたフォームは実施例11 及び12で製造されたフォームでみられたと同様 ド平滑で粘着性のある表面でおおわれていた。



## の特許請求の範囲

1 イソシアネート末端プレポリマー又はポリイ ソシアネートとポリオールとの混合物をアミン硬 化剤を用いて硬化させることによりポリウレタン 組成物を製造する方法において、該アミン硬化剤 5 ネートとポリオールとの混合物を硬化せしめ、そ は鉱酸の存在下でモノアミン反応物とホルムアル デヒドから得られた縮合物であり、モノアミン反 応物が

20~100モル%の2ークロルアニリン。

及び0~80モル%の0ートルイジン 10 からなり、モノアミン反応物対ホルムアルデヒド のモル比は1.3:1~1.9:1であり、但しモノ アミン反応物が90%以上の2―クロルアニリン

からなる場合には該比は1.8:1を越えない、と とを特徴とするポリウレタン組成物の製造方法。 2 膨脹剤の存在下に該アミン硬化剤を用いてイ ソシアネート末端プレポリマー又はポリイソシア れによりポリウレタンフオームを得ることを特徴 とする特許請求の範囲第1項に記載の方法。

## 69引用文献

特 公 昭43-19040